

# 東日本大震災で被災した 子どもたちのためのイオンの取り組み

AEON



■被災した子どもたちのため寄付金  
約1億2160万円を贈呈

イオン（本社・千葉市美浜区岡田元也社長）は、東日本大震災で被災した岩手県・宮城県・福島県に対し、店頭での募金と『東北応援「イオン 幸せの黄色いレシート」キャンペーン』による拠出金など、合計約1億2160万円を贈呈した。

この寄付金は、各県の子どもの未来を支援する「いわての学び希望基金」「東日本大震災みぎこども育英募金」「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を通じて、子



東北応援「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」  
店頭での実施風景

どもたちの生活や就学の支援に役立てられるという。イオンのこの取り組みは2012年から毎年継続しているもので、今回の寄付金を合わせ、これまでの寄付額合計は約7億1930万円にのぼる。

また、九州地区では、2016年4月に発生した「平成28年熊本地震」の被災者を応援する、『東北・熊本応援「イオン 幸せの黄色いレシート」キャンペーン』を昨年に続いて実施。熊本県に同キャンペーン等による寄付金約1030万円を贈呈し、2年間の同県への合計寄付額

は1920万円となった。

今回の取り組みのベースとなる『東北応援「イオン 幸せの黄色いレシート」キャンペーン』は3月9日から11日に実施したもの。イオンでは、2001年から毎月11日の「イオン・デー」に「イオン 幸せの黄色いレシート」キャンペーンを継続している。この日は、レシートが黄色になり、店舗ごとに設定した地域のボランティア団体等のなかから、応援したいと思う団体の名前が書かれたボックスに買物客が自らレシートを投函する。そのレシート合計金額の

1%相当の品物をイオンから各団体に贈呈するという取り組みだ。

震災後の2012年からは、3月の同キャンペーンを3日間に拡大して実施し、東北の子どもたちのために寄付している。本年は全国のグループ約2100店舗で実施した。寄付金には、このほか、ファミリ向けアミューズメント施設を運営する(株)イオンファンタジーの店舗で3月に実施した「ファンタジースマイルデー あそんで募金」、ミニストップ(株)のソフトクリーム売上の一部、イオントップバリュ(株)の2018年用年賀状印刷の売上の一部、電子マネーの「東北復興支援WAON」の利用総額の一部が含まれている。

### ■東北の復興・創生に向けた支援を継続

イオンは、「にぎわい東北」つなげよう、ふるさと「チカラ」を合言葉に、東北の復興・創生に向けた取り組みを続けている。黄色いレシートのキャンペーンのほか、全国に広がる店舗網を活用した東北の優れた商品の拡販など、いずれも買物を通じて顧客とともに取り組むのが特長だ。

一方、イオン労使合同の取り組みとして2012年に立ち上げた「イオン心をつなぐプロジェクト」では、2021年までの10年間に、のべ30万人の従業員によるボランティア活動、東北沿岸部での合計30万本の植樹活動を実施することを目指している。2017年度(2018年2月末)までにのべ28万4444人がボランティア活動に参加、植樹本数は累計25万309本となった。

本年は東北の18カ所で植樹を行うとともに、ボランティアツアーの実

施や、全国のグループ会社がそれぞれの拠点で行う支援活動等を含め、3万人がボランティアに参加することを目指している。

さらに、「イオン心をつなぐプロジェクト」のもとで2016年にスタートした「イオン未来共創プログラム」では、持続可能なコミュニティの再生を目指し、岩手県(釜石市・大槌町、遠野市米通地区)、宮城県(気仙沼市大島、丸森町耕野地区、南三陸町)、福島県(浪江町・二本松市、南相馬市小高区、鏡石町)の3県8地域で、地域住民と従業員の

交流を通じた課題解決に取り組んでいくという。

また、6月15日には福島県いわき市の小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業地内に、福島県におけるイオンモール1号店となる「イオンモールいわき小名浜」が開業する。同モールは、万一の災害時に一時避難所としての役割も担える防災モールとしての機能を担うとともに、活気あふれる地域づくりを目指す。

新たな商業施設を通じ、さらなる被災地の復興・創生に貢献したい考えだ。



「がんばろう岩手! 東北復興支援WAON」



「がんばろう宮城! 東北復興支援WAON」



「がんばろう福島! 東北復興支援WAON」